

# 一八世紀イギリスにおける所領経営

—— その課題と視角 ——

岩 村 満\*

## The Estate Management in Eighteen Century England

—— the perspective of analysis ——

Mituru IWAMURA

### Abstract

The main purpose of this note is to make clear how estate management in the eighteen century England should be analyzed. The landlord finance was very stringency in the same century England. According to the latest research of John Habakkuk, that stringency was caused by the increase of ordinary expenditure and optional extras. In landlord's household the ordinary expenditure was paid from estate account of main estate, and optional extras was paid from his account in London banker. This bank account was financed by the outlying estate account. So, to analyze how the estate management was carried by landlord is closely concerned with the state of his household. But, R.A.C. Parker and J.V. Beckett's analysis of the estate management entirely neglected this relation of estate and household.

**Keywords:** eighteen century, England, estate management

イギリス農業における大土地所有の形成は一八世紀に進展した。然らば、そうした大所領は如何に運営されたのであろうか。本稿では、これまでの研究成果に依拠しながら、一八世紀大所領の経営のあり方を考察すべき視座について、その手懸かりを探る。

先ずはじめに、所領経営の基盤である土地所有の形成について考察する。ピアポント家所領をみてみれば、そこでは1723年から43年までに99件、総価額26,119ポンド2先1片の土地が購入された<sup>1)</sup>。この土地市場を媒介とする所領形成は相続や婚姻とは異なり、本領が拡充した<sup>2)</sup>。

そうした購入の大半は小規模な土地であっ

た<sup>3)</sup>。価額50ポンド未満が全体の42パーセントを占め、更にこれが100ポンド未満になると、過半数を越え、58パーセントに達するし、500ポンド以下では93件、94パーセントにも及ぶ。これらの中で、455ポンド余りの土地でもせいぜい20エーカーに過ぎなかった。無論、小土地保有地だけではなく、纏まった土地も購入された<sup>4)</sup>。当家が購入した所領は僅か2件だけではあったけれども、それらには当家が購入に費した資金の半分以上が充当された。他方で、同時期のピアポント家において、遠隔所領の売却が進行した<sup>5)</sup>。斯くして、所領経営の根幹をなす土地所有は、周辺所領の売却を伴いながら、本領の拡充という形態をとった<sup>6)</sup>。

ところで、周辺所領が売却されるに至った一般的経緯については、R.A.C. パーカー Parker や J.V. ベケット Beckett が詳しい<sup>7)</sup>。彼らによれば、それは一八世紀イギリス地主の財政事情

平成10年10月16日受理

\* 総合教育センター・講師

とも密接に係わっていた。当時の地主家門は家政での支出が急増し、それが多額の債務を累積せしめ、財政が極めて悪化していたのである。そうした家門は土地所有の安定を齎したと言われている厳格な家族継承的不動産設定と抵当市場の拡大を以てしても、所領の保全は不可能であった。と言うのは、相続や婚姻が齎した遠隔所領は通常、この不動産保護の施策が措置されることがなく、財政逼迫の折りには容易に売却可能な状態に置かれていたからである。その上、抵当市場の拡大は地主の財政危機を救うと言うよりは、むしろ安易な借入を増大せしめることに依って、財政破綻を助長した。

しかし、これまで何故、財政事情が悪化したのか、更に、その悪化が土地売却にまで至らしめた所以は何かについては十分解明されてはこなかった。ただ、断片的な記述がなされてきただけであった<sup>9)</sup>。しかし、最近、J.ハバカク Habakkuku はこうした課題に積極的に取り組んでいる。そこで、彼の見解に依拠して、土地売却の事由を探りながら、当時の地主全般が抱えていた財政問題に立ち入ってみる。と言うのは、財政問題が所領経営の基盤である土地所有のあり方に大きく影響しただけでなく、一八世紀の所領経営は家政と密接に係わっていたからである。この所領経営と家政の繋がりについては、後に述べる。勿論、地主の財政は家政の問題であるから、先ずは、この点から見てみる。

## 二

地主の家政は生活様式に依って規定された。その生活様式は個人的性癖ではなく、階層としての志向様式が決定した。それはイングランドの貴族は他の階層から自己を識別する共通の権利や法的特典を何ら持ち合わせていなかった故、貴族的生活様式の維持が一体感の主要な要素となったからである<sup>9)</sup>。

この生活様式を可能とした時代的背景があった。この時期、経済的には、外国貿易の拡大と

国内技術の向上が、有用な消費財の量と多様性を増大させた。また、政治的には、空位期間の不安定さへの反動として、1688年以降の政治的安定が地主をして、趣味と優雅さへ傾注させた<sup>10)</sup>。

そして、そうした志向様式の内実は家政での支出費目に表れた<sup>11)</sup>。経常支出の中で最も重要な項目は家門の邸宅とその周辺のパークの管理維持費であった。ラージ Large 博士の算出では、その維持に必要な使用人への出費だけでも純収入の5~10%を占めた。加えて、大邸宅の建造物自体の維持費が嵩んだ。

また、しばしば大きな出費が掛かったのは、狩猟であった。それは馬小屋の建設と維持、狩猟人と馬丁の雇用が要求されただけではなく、狩猟には饗応が不可欠であった。狩猟は社会的儀礼の中心であった。そして、この時期、狩猟に係わる出費は増大した。

更に、地方或いは国政レベルでの政治への参加は直接的な選挙費用とは別に、日常の饗応を随伴した。その饗応は経常収入の大きな部分を吸収し、かつ、その出費は一八世紀において増大しつつあった。当時、地主は饗応によって友人や知己との関係を良好に保ち、かつ、一団の仲間を形成し、地位とか官職の任命に大きな影響力を行使しようとした。そうすることに依って、政治的・社会的影響力を獲得しようとした。

ところで、家政を個別的にみれば、こうした経常的支出に加えて、特別な支出が地主の財政を逼迫させた<sup>12)</sup>。先ず第一に、通常政治活動とは別に、選挙での直接的出費が上げられる。例えば、ノーサンプトンのバラ選挙において、スペンサー卿は10万磅を使い、他方、ノーサンプトン伯とハリファックス伯は各々15万磅を費やした。そして、後二者はそれが原因して、家門が破滅に導かれた。

第二に、邸宅の建設に膨大な資金が費やされた。その金額は3万磅前後から10万磅まで、多いときには第四代ハワード・ド・ウォールデン

Howard de Walden 卿の 32 万磅まで達した。一六世紀の邸宅の建設費用は 1,2 年分の収入に該当したのに、一八世紀のホールカムのクク家の邸宅の建設費用は年収の 5 年分に相当した。当家はそのため 1732-65 年の間に、通常の収入から調達された分だけでも 9 万 2 千磅を費やした。尤も、邸宅建設に依って膨大な負債を残したのは第六代デヴォンシア公であり、彼は四つの邸宅を保持した。

第三に、欧州巡遊旅行に特別な出費が嵩んだ。第二代キングストン公の 1726~36 年の間の数年に及ぶ大陸旅行に総額 2 万磅が費やされた。

第四に、一八世紀を通じて定着したロンドンでの滞在が、支出増大の一因となった。例えば、1752 年のキングストン公の僅か 2 週間に過ぎない滞在に 2 千磅以上が支出された。そこでは単なる滞在費用だけではなく、饗応に多額の出費が避けられなかった。

尚、一八世紀地主家門において所領への直接的負担となったのは、子供に支給された持参金であった<sup>13)</sup>。それは通常、両親の婚姻時に継承的不動産設定された所領に課せられた。第三代ビュート Bute 伯は 4 人の年少の息子と 6 人の娘のためにルートン Luton 所領に 4 万 3 千磅を負担させた。しかし、所領への負担が直ちに財政を圧迫したわけではなかった。これが他の要因と結合した時に財政危機を惹き起こした。ポートランド Portland 公家を例にとれば、1734 年に所領に設定された家門の支給が費用の嵩む生活様式と相俟った故に、財政困難に陥ったのである。

更に、一八世紀においてはすぐれた所領経営を実施した家門でさえ、多額の負債を被った<sup>14)</sup>。第三代リッチモンド公チャールズは 1756 年に全く負債のない、蓄えさえあった所領を受け継いだ。所領経営において彼は 1 ペニーまで会計をチェックした。しかし、1799 年までに 9 万 5 千磅の負債を負い、利払いは少なくとも年 3,300 磅に達した。負債は土地購入と邸宅改良の結果であった。負債は所領の価値に比較して大きく

はなかった。とは言え、負債を弁済するのに資産の売却を強いられた。

以上のように、ハバカクにおいては、一八世紀大地主の家政が経常的支出と特別出費とに区別して捉えられ、それらが相乗的に作用することで財政破綻が生じたとされる。その際、経常的支出とは大地主の全般的志向様式の表われであり、特別支出とは個別家門の支出の態様を示すものであった。そして、その財政破綻の結果、所領、主として周辺所領が売却されるに至ったとされる<sup>15)</sup>。更に、そうした事態を所領との関係でみれば、売却は何も所領への直接的負担から派生したわけではなかったし、それはまた、所領経営の優良さだけによって回避されえたわけではなかった。こうして、所領経営の根幹をなす土地所有は家政によって大きく影響を受けた。

そうした一八世紀の家政にあって、家計での経常的支出費目は本領の所領会計簿から直接支払われたのである<sup>16)</sup>。然らば、そうした費目の動向と所領経営はどのように関係したのであろうか。また、特別な出費も所領経営と密接に係わった<sup>17)</sup>。多額の特別出費はロンドンの銀行口座から支払われたけれども、その口座の資金は周辺所領からの送金によって賄われていたのである。それ故、所領経営の分析の視点として、単なる所領経営の効率性だけではなく、家政において本領と周辺所領の果たす役割の違いに着目したうえでの所領経営のあり方が取り上げられねばならない。また、ハバカクにおいても、本領の拡充が指摘されてはいるものの、それが何故、敢えて財政逼迫下においても進展していったのかは定かではない<sup>18)</sup>。家政と所領との繋がりを見据えた分析視角が、所領経営がこうした土地所有の実体と如何に係わっていたのかを探る手立てにもなる。

このような視点に立つならば、これまでの個別家門についての分析の方途が、如何なる問題を内包していたのであろうか。次いで、このことを検討する。

## 三

先ず、ノーフォクのクク家についての研究を看一看する。ここでは主として、家門の財政が調べられている。それは、1707年から1842年までの期間において5つの画期として取り上げられている。これらを取り上げる何れの方途においても収入、支出共に、各々の内訳の特出した項目だけが取り扱われている。例えば、トマス・ククの成人後の財政として、妻の持参金、妹たちへの持参金の賦与、南海の泡沫に係わる借財などが記されているに過ぎない<sup>19)</sup>。また、トマス・ウィリアム・ククの1776年から1842年の間の財政が、二つの画期1776-1822年、1822-1842年に分かれて分析されている。ここでは、何れもククの負債の状況が検討されている。前者にあっては1776年の9万7千磅の負債が1822年までに23万磅に拡大し、そして、その理由として3人の娘への各々3万磅の持参金と政治活動に伴う出費が上げられている<sup>20)</sup>。後者にあってはこの23万磅の累積債務が1827年までに完済された過程が述べられている。そして、そこにおいて初めて所領経営が言及されている。即ち、完済された事由の一つとして安定した地代収入が指摘されているのである<sup>21)</sup>。

しかし、何れの期間についての財政に関する分析においても、特出した項目だけが叙述されているに過ぎない。ただ、1722年に関しては、単年度の収支が項目ごとに類別されて記載されている。これとて、1年度限りのものでしかない。経常的収支の時系列的な流れが判明しない限り、特出した収入及び支出の財政への影響の度合いが見定め不可能である。往々にして、家政での累積債務が所領の売却によって弁済されたと言う指摘が看られる<sup>22)</sup>。しかし、所領の売却は他方では当然、収入の減少を伴うものであったから、それに依って家政の運営が如何なる変化を被ったかが問題となる。何れにせよ、ここでは、上述した所領経営と家政との関係に眼目を据えた検討が、時系列的にも、また体系的にも

なされていない。

ラウザーLowther家についての研究においても、所領経営と家政との係わり合いも極めて部分的に叙述されているに過ぎない<sup>23)</sup>。そこでは、1699年に古い邸宅付きの所領が1千磅で購入され、それが1699年から1729年までの期間に総支出額2,249磅で補修されたこと、及び手作り農業が17世紀末から18世紀初めにかけて実施されたことが、記されているだけである。

農業に関する言及においても、地代収入が1686年の679磅から1754年の3,320磅へ増額したこと、或いは借地契約において地主利害の保護が唱われていたことなどに限定されている<sup>24)</sup>。これは、当家の関心が主として石炭業及びそれに係わる港湾の整備に中心が据えられていたことに依った。因みに、1737年の炭鉱からの収入が4,788磅であったのに対して、所領からの地代収入はその半分以下の2,282磅であった<sup>25)</sup>。また、1695-1750年の間に炭鉱からの総収入は608,332磅であり、支出449,704磅を差し引いた総収益は158,628磅であった<sup>26)</sup>。ここでは、炭鉱経営については十分な叙述がなされているものの、それは一八世紀地主の一般的な経営である農業所領の経営についての理解のためには好例とはならない。また、所領経営から上がる収入の家政での使途は如何なるものであるのか、更には、家政での支出は所領収入だけで充足されていたのか、全く記されていない。ラウザー家では一八世紀初めにサー・ジョン・ラウザーSir John Lowtherの長子クリストファーChristopherの放蕩の故、多大の借金を余儀なくされたのであるけれども<sup>27)</sup>、このこと自体が所領経営に如何に影響を及ぼしたのかが述べられていない。

## 四

何れにせよ、こうした個別家門の研究の検討からも、家政との構造的繋がりに視線を向けた所領経営の分析が欠落していることが判る。所

領経営は家政から具体的にどのような影響を受けたのであろうか。また、本領の拡充と周辺所領の売却という土地所有のあり方は、そうした所領経営とどのように係わったのか。同時に、所領形成の仕方は家政とも密接に係わったのであるから、それは地主の志向様式によって如何に規定されたのであろうか。これらの課題を検討すべきピアポント家の所領会計簿の分析は稿を改める。

### 註

- 1) 拙稿,「一八世紀イギリスの大所領の形成」(八戸工業大学『紀要』第14巻,平成7年),203頁。
- 2) 同上,205頁。
- 3) 同上,203頁。
- 4) 同上,203頁。
- 5) 同上,209頁。
- 6) 同上,209頁。
- 7) R.A.C. Parker, *Coke of Norfolk: A Financial and Agricultural Study, 1707-1842*, Clarendon Press (1975), pp. 26, 38; J.V. Beckett, "English Landownership in the Later Seventeenth and Eighteenth Centuries", *Economic History Review*, Vol. XXX (1977), p. 570.
- 8) 例えば、ノーフォクのクク家は1749年から56年にかけて、年地代の総額が3千ポンドに達する所領を売却した。ここから得られた資金の大半はサー・マシュー・ラム Sir Mathew Lamb なる人物への抵当債務の弁済のために使われた。しかし、この人物への借金の経緯については全く触れられていない。Parker, op.cit., p. 27.
- 9) John Habakkuku, *Marriage, Debt, and the Estate System—English Landownership—1650-1950*, Clarendon Press (1994), p. 279.
- 10) Ibid., pp. 278-279.
- 11) Ibid., pp. 280-281.
- 12) Ibid., pp. 283-291.
- 13) Ibid., pp. 244-245, 257-258, 365.
- 14) Ibid., p. 292.
- 15) Ibid., pp. 361-378. 個別的事例としては、同掲書の293, 325, 336頁等を参照のこと。
- 16) 拙稿,「一八世紀イギリスにおける大所領の管理の実態」(『社会経済史学』第四十八巻第六号,1983年),64頁。
- 17) 同上,64頁。
- 18) Habakkuku, op.cit., pp. 388-391.
- 19) Parker, op.cit., pp. 12-20.
- 20) Ibid., pp. 128-134.
- 21) Ibid., pp. 188-198. 尚,同所において、その他の要因として、土地の売却,利子率の低下,家政での節約が上げられている。
- 22) Parker, op.cit., pp. 27, 90, 91.
- 23) J.V. Beckett, *Coal and Tobacco—the Lowther and the Economic Development of West Cumberland 1660-1760*—, Cambridge University Press (1981), pp. 33-34.
- 24) Ibid., pp. 31-33, 35-37.
- 25) Ibid., pp. 35, 81.
- 26) Ibid., p. 77.
- 27) Habakkuku, op.cit., p. 299.